

## 日本の変化について行けますか？

### 第10回 高速道路無料化に進む鳩山内閣 地方活性化のリスクマネジメント

高速道路無料化に進む鳩山内閣、少し時間が掛かっていますが、その方向性は変わらないのでしょうか。

高速道路無料化に反対する人が意外と多いことにびっくりします。渋滞が激しくなるとか、CO<sub>2</sub>の排出量が増え環境に良くないのではないかとか、高速道路を活用出来る人の優位性が無くなるなどを語る方が多くいらっしゃいます。さらに、道路補修などの維持費の負担を誰がするのかという議論もあります。今回は、高速道路無料化で見えるチャンスについて書いてみようと思います。

まず道路の渋滞ですが、これは料金所がなくなり、出口を増やすことで解消出来るのではないのでしょうか。料金所があるから出口が少なく渋滞するはずなので、渋滞する箇所にも多くの出口を造れば、渋滞は解消出来るはずです。

またCO<sub>2</sub>は、高速道路の方が一般道を走るよりも確実に燃費効率が上がります。実際私は、50%以上の燃費効率の上昇を確認いたしました。つまり、燃費を悪くしていたのは交差点と信号機だったようです。従って、燃料の有効活用と高回転エンジンによる燃焼率向上で、それほど大きな問題ではないのではないかと思います。

高速道路の優位性ですが、高速道路を優位に活用したい要望があることは分かりますが、生鮮食品や生活物資を、運送会社が高速道路で運んでいる以上、それは、単に生活コストを上昇させている大きな原因になっているのではないのでしょうか。

経済の活性化により、消費が増え、その消費税で回収出来るものが多いですね。いろいろな試

算がありますが、5兆円、7兆円規模の経済効果が生まれるという試算から、14兆円規模だという方もいらっしゃいます。高速道路の維持費の財源のまず一つは経済効果から得られる消費税です。また、運送業N社は、高速道路が無料になると、通行料の負担が減るので200億円の利益が出るのだとか。つまり、運送業社などからの法人税の増収が期待出来ます。そうすれば、5千億円とか7千億円とか言われる維持費は充分回収可能ではないのでしょうか。

もし、高速道路が無料化になった場合、メリット・チャンスは地方の経済が活性化される可能性が高いということですね。遠くへ行けば行くほど高い高速料金、高速道路は地方を疲弊させた大きな原因の一つだったと思います。これが解消されれば、地方は活性化され、確実に経済効果は大きくなるでしょう。ガソリンスタンドやホテル、旅館をはじめ、みやげ物などの生産性も向上することは間違いありません。農家や漁業も、遠くでも価格面などで競争力が生まれます。その結果、地方に、働ける機会が増え失業者が減少、そして、少子高齢化に歯止めがかかる大きな効果も期待出来ます。

家庭においても、地方の実家に帰る人が増えてコミュニケーションが増し、穏やかな生活感が生まれてきます。当然、地方に都会の情報やノウハウが流れ、地方の生産性も上がることが期待出来るでしょう。

1千km、1万km…、どこまで行っても無料のアメリカに学ぶべきだと思いますが、いかがでしょうか？

# 時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

## トヨタ リスク体策新組織 社長直轄、世界規模で情報収集

トヨタはこの度のリコール問題を受け、社長直轄のリスクマネジメントの組織を立ち上げる。「危機対策委員会」と「グローバル品質特別委員会」の二つの委員会だが、この委員会を通じ、リスク関連情報を共有化し、危機管理のスピードを上げるというものだ。確かに危機管理はスピードが要求される。そのスピードが遅かったことが、今回のリコール問題を大きくした可能性は高い。しかし、なぜ対応が遅くなったのかを検証する必要があるだろう。その上で初めて、こうした問題が今後起きない体制を作れるのだと思う。

アメリカCTS社のアクセル部品を採用している企業はトヨタだけではない。日産自動車やホンダ、三菱自動車も活用しているが、評価試験の際に問題を発見して、設計変更などを加えている。

自動車のリコールは、アメリカでは50%増加し、日本でも昨年が288万台だった。その原因は設計段階のミスが70%を占め、以前の《設計段階のミス:製造段階のミス》の《50:50》から、比率が急速に高まっている。なぜなのか、この検証も必要だ。

## セブン&アイ 純利益57%減 百貨店で特損、下方修正

百貨店が成長する時代から下降する時代、スーパーが成長する時代から下降する時代と、流通の変化が起きたのは日本だけではない。アメリカでも同じことが起こっていた。

セブン&アイが今後一層の厳しさが増す可能性が出てきた。コンビニの衰退が始まったのだ。「店舗独自の判断で弁当価格の値下げを禁じるのは独禁法違反」との裁判所の判断が下ったからだ。アメリカのセブン・イレブンがイトーヨーカドーに買収された時代のアメリカのコンビニの衰退が日本でも始まったように思う。

セブン&アイ・ホールディングスの部門別の営業利益では、スーパー事業が49%減、百貨店事業が95%減、コンビニ事業が14%減少となっている。かろうじて利益が出たのは流通ではなく、セブン銀行、金融事業だった。ATMの利用が増えて16%増だったようだ。

今後、セブン&アイグループが、どのようなビジネス展開を見せるのかが注目されるどころだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

## 編集後記

クレーム、苦情の原因を「こちらの配慮不足」とした回答が最低だったのが学校である一方、最初から相手を「クレマー」と決めてかかる傾向が高いのも学校、という調査結果を見つけました。学校関係の方にはちょっとショッキングな内容かもしれませんが、苦情対応で一番困ることとして「心理が読めない」という回答が、他の職種と比較して最高値を示したことについて「保護者からの苦情を、頭から“無理難題”と捉えているため、相手の心理や真意を読む余裕をなくしているのでは」という分析がなされていました。苦情対応はどんな場であってもつらいものです。苦情の背景、裏にある本音を察しての対応が出来るようになり、信頼関係が結べて、本来の目的のために邁進するエネルギーに代えられたなら、素晴らしいですね。(櫻井)

『学校問題解決のための手引』東京都教育委員会：公立学校の全教員に配布(約7万部)。 <http://www.kyoku.metro.tokyo.jp/press/pr100128g.htm>  
上記内容は、そこで引用されている『日本苦情白書』(H21年)の調査結果。



2010年4月発行 定価378円(税込)

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。